



2026年3月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

2026年5月14日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5268 URL <https://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 堅太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大館 一夫

TEL 03-3542-1206

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,636	5.7	609	9.8	676	10.7	455	10.6
2025年3月期	7,221	2.1	555	34.7	610	30.6	411	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	34.57	—	3.6	4.0	8.0
2025年3月期	31.30	—	3.6	4.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,766	12,712	75.8	965.17
2025年3月期	15,907	12,126	76.2	921.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,712百万円 2025年3月期 12,126百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	388	△348	△274	2,559
2025年3月期	883	△406	△270	2,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	17.00	17.00	223	54.3	1.8
2026年3月期	—	—	—	17.00	17.00	223	49.2	1.8
2027年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		47.6	

2026年3月期の配当は、当初予想の1株当たり普通配当14円に特別配当3円を増配して、1株当たり配当を17円に修正することを2025年11月7日に公表しておりました。

2027年3月期の配当につきましては、1株当たり普通配当14円に、特別配当3円を増配して17円としております。

3. 2027年 3月期の業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	14.5	270	285.7	320	168.9	210	162.5	15.95
通期	7,800	2.1	620	1.8	700	3.6	470	3.3	35.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	13,233,000 株	2025年3月期	13,233,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	61,652 株	2025年3月期	75,222 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,167,177 株	2025年3月期	13,153,740 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表現在において当社が入手可能な情報に基づき判断したものであり、内在する様々な不確定要素により、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。